

## ★汚職・腐敗政治と向き合うメキシコ AMLO 政権＝所 康弘（明治大学教授）

2018年7月、ロペス・オブラドール（AMLO）が大統領選挙で勝利するとともに、自身が党首をつとめる政党「国家再生運動」（MORENA）も連邦議会選挙で地滑り的な勝利をおさめた。AMLOは同年12月に就任した。同国で40年弱にわたって実行された新自由主義的政策とそれに伴う汚職・腐敗政治からの脱却を目指し、「第四の変革」（“Cuarta Transformación”）の推進を掲げた。メキシコはこれまで3度の大きな変革期を経験している。独立戦争（1810-1821）、レフォルマ（1854-1867）、メキシコ革命（1910-1940）である。その後継として、国家再生運動の試みを史上4度目の変革として位置づけたのだ。

### 新自由主義と汚職・腐敗のメカニズム

同国では革命から70年以上、制度的革命党（PRI）による単一政党支配が続いた。そのもとで、（国内市場を志向する）企業経営団体と巨大な労働組合（農業部門を含む）と国家との3者間で利害調整・政策調整を行うネオ・コーポラティズム型の統治システムが構築された。その間、部分的な保護主義（石油産業の国有化など）が採用されてきたが、1980年代以降、政策的なパラダイムシフトが起きた。債務危機に陥った同国を救済（資金供給など）する名目で、国際機関が主導して新自由主義的政策の導入を促進したからである。

新自由主義とは通常、「小さい政府」を標榜し、公共支出の削減や公企業の民営化をはかり、規制緩和や自由化を通じて市場メカニズムを徹底することで、競争力や効率性向上をめざす政策体系のことである。

ところが、民営化を通じて同国で生じたのは、汚職・腐敗政治の横行であった。正確に言えば、この問題は1980年代以前のネオ・コーポラティズム体制下でも一貫して起きていた。新自由主義の導入と対外開放化によって既成体制内部で多国籍志向派が台頭し、旧来の保護主義期のネオ・コーポラティズム体制内で優勢を誇っていた国内産業・国内市場志向派との間で体制内権力闘争があった。この内部闘争は北米自由貿易協定の締結によって最終的に集結し、その後、新自由主義・グローバル化志向のテクノクラート型エリートらによる新たな統治システムが出現した。

その後、巨大公企業は次々と民営化されたが、大統領を含む政治エリートや高官らは（多国籍化を志向する）一部の財界仲間と「特別な」関係をむすび、公企業を「その仲間たち」に市場価格よりも安価で売却し、その転売分の利鞘の一部

をリベートとして受け取るようになった。国内統治システムのルール変更にと  
もない、「新たな主役」となった新自由主義期対応型のエスタブリッシュメント  
らによる別の形態での不正蓄財、レント・シーキング活動が繰り返されたのだ。

むろん公企業の非効率的な経営体質については論を俟たないが、民営化過程  
の不正操作によって国有財産は国民には正当に還元されず、その利益は特定の  
階層へと集中的に分配された。これこそ AML0 が「新自由主義とは、この国では  
汚職であった」と表現した所以である。現在、AML0 政権下では前 PRI 政権の元  
閣僚ら（たとえば、シエンフエゴス前国防相、ロブレス前社会開発相など）が汚  
職や資金洗浄の容疑で拘留、あるいは捜査対象になっている。

なかでも重要な案件は、ペーニャ・ニエト前大統領とも関係が深かった国営石  
油公社 Pemex のエミリオ・ロソヤ元総裁の汚職疑惑である（2021 年 1 月現在、  
捜査中）。ペーニャ・ニエトは憲法改定を断行し、エネルギー部門で新自由主義  
的改革を実施した。Pemex 事業への外資導入（探査・採掘部門への民間企業の参  
入）を可能にする規制緩和を行ったのである。元総裁はこの改革に乗じて事業参  
画を目論んでいたブラジルの建設会社（オデブレヒト社）から 1,000 万ドルの  
賄賂を受け取った。取り調べ中のロソヤ容疑者によれば、この賄賂はペーニャ・  
ニエトらの指示を受けて行ったとの証言をしている（各種報道では、賄賂の一部  
は同大統領の選挙資金にも流用されたという）。

富裕層やビジネス・エリートらは多様なルートによるロビー活動や企業献金、  
そして賄賂を駆使することで、自身の経済権力を政治的に行使することを可能  
にしてきた。他方、政策立案主体である政治エリートらが汚職を繰り返すことで、  
結果的に、同国の民主主義制度（たとえば、民主的な選挙制度の浸透や国民の選  
挙への参加など）はますます形骸化していった。合法性が担保された政治体制の  
もとで、社会的・国民的な合意形成を通じて公正に政治権力の行使の仕方や統治  
機構の形態が決定されるという民主主義の形式やプロセスは、一層、曖昧になっ  
た。

以上の背景から、MORENA が掲げた政策目標には「合法性の確立と汚職根絶」  
が明示され、政治腐敗に強い関心が寄せられている。国立統計地理院統計では、  
大統領選直前期（2017 年度）の汚職にかかわる金額は、総額 72 億 1,800 万ペソ  
（1 米ドル≒19.63 メキシコペソ、2021 年 1 月 20 日）に達し、同額はその 2 年  
前から 12.5%上昇していたという。そのため当該期には 6 割近くの国民が「こ  
の国の心配事は腐敗・汚職である」と回答した。

連邦財政緊縮法の公布によって官僚の民間企業への天下りや賄賂にたいする規制が強化されるなど、汚職防止対策が進められる一方、他方でコロナ禍のなかで1930年代以来のGDP成長率(2020年度)の落ち込みが想定されており、さらなる貧富格差拡大が確実視されている。AMLO政権は腐敗体質改善に引き続き取り組むとともに、目下、社会的脆弱層にもアクセス可能な医療・福祉システムや保健衛生インフラの構築・整備が急務となっている。